

宮古島市長期財政ビジョン

2021 年度～2030 年度

(令和 3 年度～令和 12 年度)

2021 年 3 月 (令和 3 年 3 月)

総務部 財政課

目次

1.	策定目的	1
2.	計画期間	2
3.	対象会計	2
4.	策定目標	
	（1）基本的な考え方	2
	（2）対応方針	2
5.	本市の財政状況	3
6.	年度別収支計画の概要	4
7.	積算の考え方	
	（1）全体の考え方	5
	（2）歳入の積算	5
	（3）歳出の積算	15
8.	歳入歳出の計画	
	（1）歳入歳出の計画概要	21
	（2）市債残高の計画	27
	（3）基金残高の計画	28
	（4）健全化判断比率の計画	29
9.	終わりに	31

1. 策定目的

本市は、平成17年10月1日に、5市町村（平良市・城辺町・下地町・上野村・伊良部町）の合併により新生「宮古島市」として誕生し、新市建設計画や宮古島市総合計画に掲げた各種施策の実現に向け、一体となってまちづくりを進めてきました。

この間、待望の伊良部大橋の開通や下地島空港の開港、海外クルーズ船の寄港回数の増加等により、本市への入域観光客数は大幅に増加しており、大型店舗の進出やリゾートホテル建設の動きが活発化するなど、域内での経済活動は活況を呈し、本市をとりまく環境は大きく変化しています。

行財政運営については、行財政改革大綱、集中改革プラン、定員適正化計画、中期財政計画を定め、定員の適正化による人件費の抑制、組織機構の見直しに加え、新庁舎建設によりこれまでの分庁方式から総合庁舎方式への転換を図り、行政サービスの向上を進めながら、市政運営の効率化に取り組んできました。

これらの取り組みを通して、本市の財政状況を示す健全化判断比率において、平成19年度決算の実質公債費比率13.0%、将来負担比率139.3%に対し、令和元年度決算の実質公債費比率は7.2%、将来負担比率は20.6%と改善されています。また、財政調整基金は平成17年度の合併直後の約7百万円に対し、令和元年度決算では約99億5千万円と順調に推移するなど、市町村合併時の財政状況から大きく好転しています。

一方、新市建設計画に位置づけるリーディングプロジェクトの展開や沖縄振興特別推進市町村交付金事業の実施など、本市の予算規模は平成18年度には約319億円だった歳出決算は、令和元年度において約442億円となっており大幅に増加しています。また、歳入面では、主要財源となる普通交付税において、これまでの合併算定替えによる加算が令和2年度にて終了し、令和3年度からは一本算定としての交付となり、今後は減額が見込まれています。

本市を取り巻く経済状況や財政状況が大きく変化する中、合併から15年が経過し新市建設計画が一定の役割を終え、総合計画を柱として各種計画に引き継がれることとなっており、市の財政運営の指針となる中期財政計画においても、令和2年度をもって計画期間が終了となります。

このことから、令和2年度をもって発行限度額に達し終了となる合併特例事業債や普通交付税の一本算定となる実情を踏まえ、今後とも市民サービスの水準を確保し、将来に亘り持続的な市政運営を図っていくため、長期的な展望のもと、財政運営の新たな指針となる宮古島市長期財政ビジョンを策定します。

2. 計画期間

本計画の期間は、令和3年度から令和12年度までの10年間とします。今後の地方財政制度の動向を注視し社会情勢の変化を踏まえ、毎年度見直しを行いながら計画の改定を進めていきます。

3. 対象会計

特別会計については、繰入金により収支均衡を図っていることから本計画は一般会計を対象とします。

4. 策定目標

(1) 基本的な考え方

本市の財政状況は、令和2年度までに新市建設計画に基づき実施してきた合併特例事業債を活用した事業により、市債残高は令和2年度にピークを迎え、今後10年間（令和3年度～令和12年度）においては公債費の増加が見込まれています。自主財源の乏しい本市の財政運営に大きな影響を及ぼすことから、歳出全般における財源不足の解消に向けた取り組みを推進し、各年度の収支の均衡を図ることを基本とします。

(2) 対応方針

全期間を通じた取り組みとしては、歳入においては市税の収納率の向上、遊休資産の効果的な活用（売却等）、受益者負担の適正化、基金の活用などにより財源確保に努めます。歳出においては、計画期間内における施策事業の実施時期の平準化を図るとともに、全体の事務事業の見直し、定員適正化計画を踏まえた人件費の抑制に加え、合併前の旧市町村で有していた類似施設の統合・廃止による維持管理費等の抑制を図っていくものとします。

5. 本市の財政状況

本市の過去5年間の決算状況の推移を下記のとおり示します。

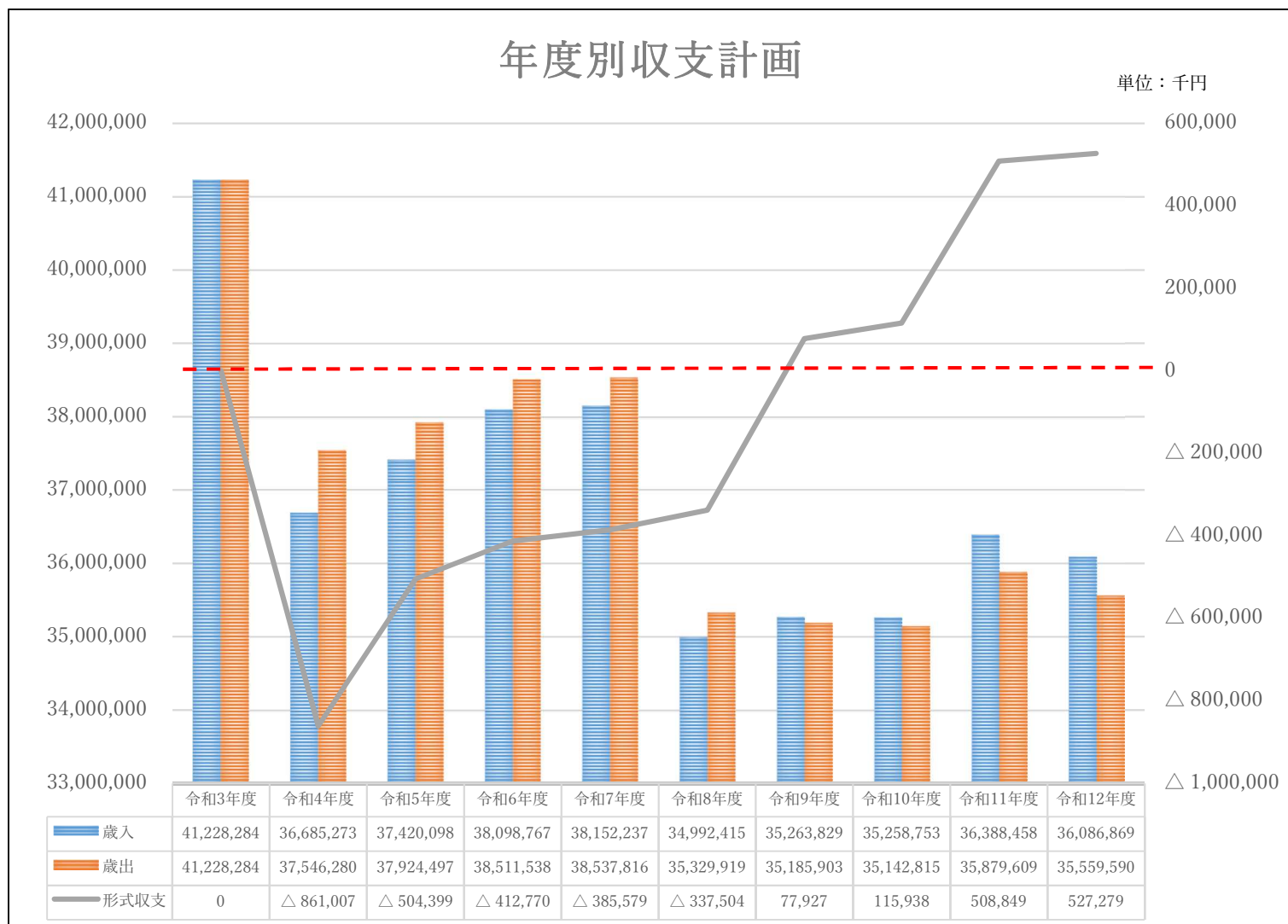
単位：千円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入決算総額	41,695,393	41,537,228	41,016,623	40,925,785	46,319,703
歳出決算総額	40,277,180	39,133,662	38,580,117	38,957,417	44,286,081
形式収支	1,418,213	2,403,566	2,436,506	1,968,368	2,033,622
翌年度繰越財源	0	329,178	290,072	329,542	202,900
実質収支	1,418,213	2,074,388	2,146,434	1,638,826	1,830,722
標準財政規模	19,479,270	19,565,742	19,339,998	19,017,894	18,625,004
基準財政需要額	14,559,120	15,184,214	15,444,005	15,571,893	15,790,362
基準財政収入額	4,669,232	4,889,774	5,009,927	5,364,055	5,603,260
経常収支比率	81.9	81.6	81.1	85.5	85.4
市債残高	36,204,800	36,710,847	37,076,138	38,578,426	40,712,540
基金残高	12,638,444	13,848,228	15,491,783	16,796,218	15,115,570
財政調整基金	7,204,725	8,116,563	9,157,925	10,242,146	9,951,640
減債基金	926,960	921,067	921,067	1,021,067	444,780
その他基金	4,506,759	4,810,598	5,412,791	5,533,005	4,719,150
公債費負担比率(%)	14.6	15.0	14.1	14.7	18.4
実質公債費比率(%)	7.4	7.3	7.1	7.1	7.2
将来負担比率(%)	17.8	10.7	22.4	15.5	20.6

令和元年度までの本市の財政状況は、歳入決算、歳出決算の伸びが顕著に表れていますが、これらは、歳入における市税の伸びに加え、合併特例事業債の発行による市債額の増加、歳出における普通建設事業の増が主な要因となります。市債残高も増加傾向となっていますが、財政調整基金をはじめとする基金残高については順調に推移している状況です。市債残高及び公債費の増加を背景として、影響を受ける実質公債費比率、将来負担比率についても連動して上昇傾向となっている状況です。

6. 年度別収支計画の概要

令和元年度の決算及び令和2年度の決算見込を踏まえ、令和12年度までの計画を財政調整基金からの繰入を行わないこととし、歳入歳出それぞれの合計額の推移を下記に示します。尚、本計画は現行の行財政制度や現段階での各事業計画を前提に試算しており、今後の地方財政を取り巻く環境が変化する上では、本市の財政状況も変動する場合があります。



令和3年度においては、当初予算計上時において財政調整基金からの繰入により収支均衡を図っており、令和4年度以降は、単年度収支の状況を表すものとして収支不足に対する財政調整基金からの繰入金は反映していません。令和4年度から令和8年度まで見込まれる収支不足に対しては、財政調整基金で収支の均衡を図ることとなります。

収支に関するそれぞれの予算の内容については「7. 積算の考え方」に内容を示します。

7. 積算の考え方

(1) 全体の考え方

初年度となる令和3年度については、当初予算案の数値を基本として、令和2年度における明許繰越及び繰越剰余金の見込を考慮しています。令和3年度以降は、令和2年度中に各課に対し照会した各年度における事業費を踏まえながら、本市の確保可能な財政調整基金を除く一般財源の状況を踏まえ、健全な財政運営に影響を与えない範囲内での事業費を上限とし、歳入確保や歳出削減の対策等を考慮しながら積算しています。

(2) 歳入の積算

① 基本的な考え方

一般財源の内、市税、地方譲与税、交付金及び地方交付税については、令和2年度の実績見込額及び令和3年度当初予算案を基本として試算しています。事業に係る国県支出金及び臨時財政対策債を除く市債については、歳出推計と連動して試算しています。

② 区分別の積算

➤ 市税（市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税）

市民税、固定資産税、軽自動車税については、過去3年間の調定実績、徴収率に基づき今後徴収率の向上に向けた取り組みを踏まえ、現年度分、滞納繰越分それぞれで試算を行っています。

尚、近年の新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、試算額より令和3年度は△5%、令和4年度は△3.5%、令和5年度は△1.5%、令和6年度は△0.5%の減額見込として推計しています。

(単位：千円)

市税	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	5,756,379	5,629,774	5,838,111	5,964,677	6,097,343
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	6,167,414	6,226,059	6,226,059	6,226,059	6,226,059

➤ 地方譲与税（自動車重量譲与税、森林環境譲与税、特別とん譲与税、航空機燃料譲与税、地方揮発油譲与税）

令和3年度の試算は令和2年度の予算額に対する歳入実績（99%）に基づき試算しており、令和4年度以降は令和3年度の見込額を横ばいで推計しています。

（単位：千円）

地方譲与税	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	354,888	358,473	358,473	358,473	358,473
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	358,473	358,473	358,473	358,473	358,473

➤ 利子割交付金

令和3年度は見込み額の99%で試算しており、令和4年度以降は令和3年度の見込額を横ばいで推計しています。

（単位：千円）

利子割交付金	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	2,323	2,346	2,346	2,346	2,346
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	2,346	2,346	2,346	2,346	2,346

➤ 配当割交付金

令和3年度は見込み額の99%で試算しており、令和4年度以降は令和3年度の見込額を横ばいで推計しています。

（単位：千円）

配当割交付金	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	8,019	8,100	8,100	8,100	8,100
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	8,100	8,100	8,100	8,100	8,100

➤ 株式等譲渡所得割交付金

令和3年度は見込み額の99%で試算しており、令和4年度以降は令和3年度の見込額を横ばいで推計しています。

(単位：千円)

株式等譲渡所得 割交付金	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	7,248	7,321	7,321	7,321	7,321
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	7,321	7,321	7,321	7,321	7,321

➤ 法人事業税交付金

令和3年度は見込み額の99%で試算しており、令和4年度以降は令和3年度の見込額を横ばいで推計しています。

(単位：千円)

法人事業税 交付金	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	43,121	43,557	43,557	43,557	43,557
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	43,557	43,557	43,557	43,557	43,557

➤ 地方消費税交付金

令和3年度の見込み額を基に横ばいで推計しています。

(単位：千円)

地方消費税 交付金	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	1,006,244	1,006,244	1,006,244	1,006,244	1,006,244
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	1,006,244	1,006,244	1,006,244	1,006,244	1,006,244

➤ ゴルフ場利用税交付金

令和3年度は見込み額の99%で試算しており、令和4年度以降は令和3年度の見込額を横ばいで推計しています。

(単位：千円)

ゴルフ場利用税 交付金	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	48,235	48,722	48,722	48,722	48,722
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	48,722	48,722	48,722	48,722	48,722

➤ 国有提供施設等所在市町村助成交付金

令和3年度の見込み額を基に横ばいで推計しています。

(単位：千円)

国有提供施設等所在市 町村助成交付金	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	23,782	23,782	23,782	23,782	23,782
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	23,782	23,782	23,782	23,782	23,782

➤ 環境性能割交付金

令和3年度は見込み額の99%で試算しており、令和4年度以降は令和3年度の見込額を横ばいで推計しています。

(単位：千円)

環境性能割 交付金	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	24,172	24,416	24,416	24,416	24,416
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	24,416	24,416	24,416	24,416	24,416

➤ 地方特例交付金

令和3年度の見込み額を基に横ばいで推計しています。

(単位：千円)

地方特例交付金	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	17,518	17,518	17,518	17,518	17,518
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	17,518	17,518	17,518	17,518	17,518

➤ 地方交付税

地方交付税における普通交付税は、市税等の推計を踏まえた基準財政収入額を試算し、過去の基準財政需要額の状況を踏まえ推計しています。

特別交付税については、毎年度の特殊財政事情に応じて変動することから、これまでの交付実績を踏まえ、令和3年度見込額を基に横ばいとして推計しています。

(単位：千円)

地方交付税	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	11,265,812	11,207,978	11,185,343	11,168,555	11,157,756
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	11,153,137	11,123,298	11,106,052	11,095,103	11,090,451

普通交付税 うち	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	10,265,812	10,207,978	10,185,343	10,168,555	10,157,756
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	10,153,137	10,123,298	10,106,052	10,095,103	10,090,451

特別交付税 うち	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000

➤ 交通安全対策特別交付金

令和3年度の見込み額を基に横ばいで推計しています。

特別交付金 交通安全対策	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	8,955	8,955	8,955	8,955	8,955
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	8,955	8,955	8,955	8,955	8,955

➤ 分担金及び負担金

令和3年度の見込み額を基に横ばいで推計しています。

(単位：千円)

負担金 分担金及び	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	323,537	323,537	323,537	323,537	323,537
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	323,537	323,537	323,537	323,537	323,537

➤ 使用料及び手数料

令和3年度の見込み額を基に横ばいで推計しています。

(単位：千円)

手数料 使用料及び	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	638,859	638,859	638,859	638,859	638,859
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	638,859	638,859	638,859	638,859	638,859

➤ 国庫支出金

令和2年度までの過去3年間の平均額や、各事業担当課による実施予定の補助事業計画を基に推計しています。

(単位：千円)

国庫支出金	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	7,097,233	7,497,967	7,903,161	8,540,852	8,637,155
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	5,886,382	6,128,989	5,841,159	6,783,613	6,486,676

➤ 県支出金

県支出金については、現時点において沖縄振興特別推進市町村交付金が令和3年度をもって終了となっており、令和4年度を初年度とする新たな沖縄振興計画に基づく振興策が示されていないことに加え、各事業担当課による実施予定の県支出金見込額は令和5年度以降横ばいの見込であること等から、令和6年度以降は令和5年度の見込み額を横ばいで推計しています。

(単位：千円)

県支出金	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	7,286,735	5,465,425	5,192,154	5,192,154	5,192,154
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	5,192,154	5,192,154	5,192,154	5,192,154	5,192,154

➤ 財産収入

現時点において、市有財産（各庁舎）の取扱による具体的な財産処分の方法及び利活用について決定していないことから、令和3年度の見込額を基に横ばいで推計しています。

(単位：千円)

財産収入	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	103,341	103,341	103,341	103,341	103,341
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	103,341	103,341	103,341	103,341	103,341

➤ 寄附金

令和2年度のふるさと納税寄附金が500,000千円以上と推移している状況を踏まえ、令和3年度その他寄附金見込額19,737千円を加えた額の合計額を横ばいで推計しています。

(単位：千円)

寄附金	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	519,737	519,737	519,737	519,737	519,737
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	519,737	519,737	519,737	519,737	519,737

➤ 繰入金

令和3年度の試算は、これまでの実績を踏まえ見込額の89%としており、令和4年度以降は、ふるさとまちづくり応援基金のこれまでの寄附金等の実績を基本として横ばいで推計しています。

(単位：千円)

繰入金	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	2,032,908	716,960	716,960	716,960	716,960
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	716,960	716,960	716,960	716,960	716,960

➤ 繰越金

令和3年度においては、令和2年度の決算見込における形式収支額としていますが、令和4年度以降については、単年度収支の状況を表すものとして余剰金の生じた年度の翌年度における前年度繰越剰余金は反映させていません。

尚、計画期間中の令和8年度までの収支不足については財政調整基金の取崩による収支均衡を図り、余剰金が生じる令和9年度以降においては、形式収支見込額の1/2を財政調整基金へ積み立てすることになります。財政調整基金の取崩及び積立についてはP28の

(3) 基金残高の計画に反映しています。

(単位：千円)

繰越金	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	931,577	0	0	0	0
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	0	0	0	0	0

➤ 諸収入

令和3年度の見込額を基に横ばいで推計しています。

(単位：千円)

諸収入	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	250,661	250,661	250,661	250,661	250,661
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	250,661	250,661	250,661	250,661	250,661

➤ 市債

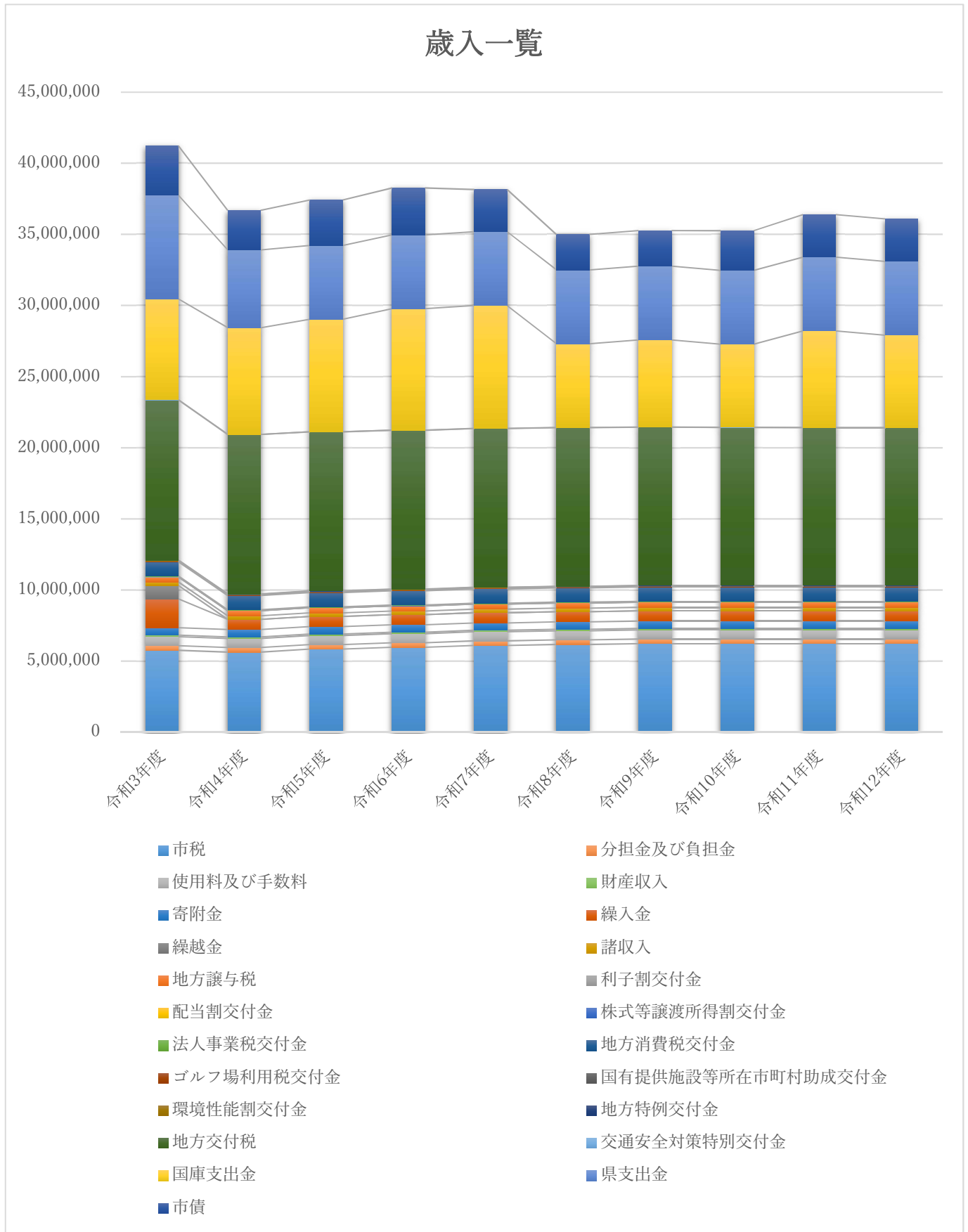
これまで活用してきた公共事業等債、辺地対策事業債、過疎対策事業債等を基本として、各年度に実施する事業の適債性を考慮して推計しています。

令和2年度までは合併特例事業債の活用を行っており、市債発行額が大きく推移してきましたが、令和2年度をもって発行限度額に達したため終了となり、今後は約3,000,000千円前後として推計しています。

(単位：千円)

市債	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	3,477,000	2,781,600	3,198,800	3,294,800	2,965,300
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	2,490,800	2,490,800	2,790,800	2,989,000	2,989,000

③ それぞれの歳入項目の推計を踏まえ、下記のとおりグラフで示します。



(3) 歳出の積算

① 基本的な考え方

各項目の積算にあたっては、これまでの決算状況や令和3年度当初予算案を基本としながら、今後の社会状況による変動を考慮した試算を行っています。

普通建設事業においては各事業担当課の事業計画に基づき試算しており、公債費については、令和2年度までの借入実績見込額を含めた試算を基本として、今後の発行額を考慮しながら試算しています。

② 区分別の積算

➤ 人件費

定員適正化計画に基づき令和6年度まで段階的に削減が図られることとして、令和3年度比で5%の減額推計としています。令和7年度以降は、定員適正化計画の改定等を踏まえることとし、現在は横ばいで推計しています。

(単位：千円)

人件費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	6,665,141	6,558,499	6,407,654	6,337,170	6,337,170
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	6,337,170	6,337,170	6,337,170	6,337,170	6,337,170

➤ 扶助費

平成27年度から令和元年度までの5年間の平均額を基に試算しており、令和4年度以降は約7,780,000千円で推移することと試算していますが、今後の社会状況による変動を考慮し、試算値に200,000千円を加算して横ばいとして推計しています。

(単位：千円)

扶助費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	8,110,206	7,987,344	7,987,344	7,987,344	7,987,344
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	7,987,344	7,987,344	7,987,344	7,987,344	7,987,344

➤ 公債費

令和2年度までの借入実績見込額を含めた試算を基本として、令和3年度以降における市債発行額を考慮しながら推計しています。

公債費の償還のピークを令和4年度と試算しており、その後は緩やかに減少に転じていくものと見込んでいます。

(単位：千円)

公債費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	4,283,607	4,654,275	4,615,216	4,502,078	4,407,614
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	4,309,429	4,353,366	4,310,278	4,284,384	4,081,311

➤ 普通建設事業費

各事業担当課による事業計画を基に推計しています。

(単位：千円)

普通建設事業	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	8,319,224	6,493,449	7,283,257	8,157,248	8,320,393
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	5,241,847	5,084,593	5,084,593	5,847,281	5,730,335

➤ 災害復旧費

災害復旧費は、被害の状況に応じてこれまでの決算状況も様々となっています。今後も台風襲来等、公共施設等の災害復旧事業や農林水産業への災害支援は見込めることから、令和2年度決算見込額と同程度として横ばいで推計しています。

(単位：千円)

災害復旧費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000

➤ 物件費

平成 28 年度から令和元年度までの決算の平均額をベースとして、令和 6 年度までに削減を図ることとして試算しており、令和 6 年度以降は横ばいとして推計しています。

(単位：千円)

物件費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	6,317,423	6,128,539	6,005,968	5,945,908	5,945,908
	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度
	5,945,908	5,945,908	5,945,908	5,945,908	5,945,908

➤ 維持補修費

令和 4 年度以降については、令和 3 年度見込の約 98%で試算しており、施設の老朽化に対応する修繕等を考慮し、毎年度同程度の費用がかかるものとして推計しています。

(単位：千円)

維持補修費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	251,209	246,134	246,134	246,134	246,134
	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度
	246,134	246,134	246,134	246,134	246,134

➤ 補助費等

令和 3 年度については、地方創生臨時交付金を活用した事業費も含め試算しており、令和 4 年度以降は平成 27 年度から令和元年度までの過去 5 年間の平均額を基本として推計しています。

(単位：千円)

補助費等	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	2,815,775	2,207,567	2,163,416	2,120,148	2,077,745
	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度
	2,046,579	2,015,880	2,015,880	2,015,880	2,015,880

➤ 積立金

ふるさと納税寄附金の収入は、毎年度ふるさとまちづくり応援基金に積立てており、同寄附金の収入額の見込に加え、財政調整基金を原資とした債券運用による利息収入の積立金を推計しています。

(単位：千円)

積立金	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	977,327	508,210	508,210	508,210	508,210
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	508,210	508,210	508,210	508,210	508,210

➤ 投資及び出資金

投資及び出資金は、公益上の必要性から共同して事業を行う場合や財政援助の目的等に行う経費であり、本市においても宮古空港ターミナル株式会社の株券の増資等、これまでの実績はありますが、毎年度必要性が生じるものではない他、令和2年度決算見込も無い状況を踏まえ、計画上の試算として計上していません。

(単位：千円)

投資及び出資金	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	0	0	0	0	0
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	0	0	0	0	0

➤ 貸付金

令和2年度の決算見込を基に、令和3年度以降も横ばいとして推計しています。

(単位：千円)

貸付金	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000

➤ 繰出金

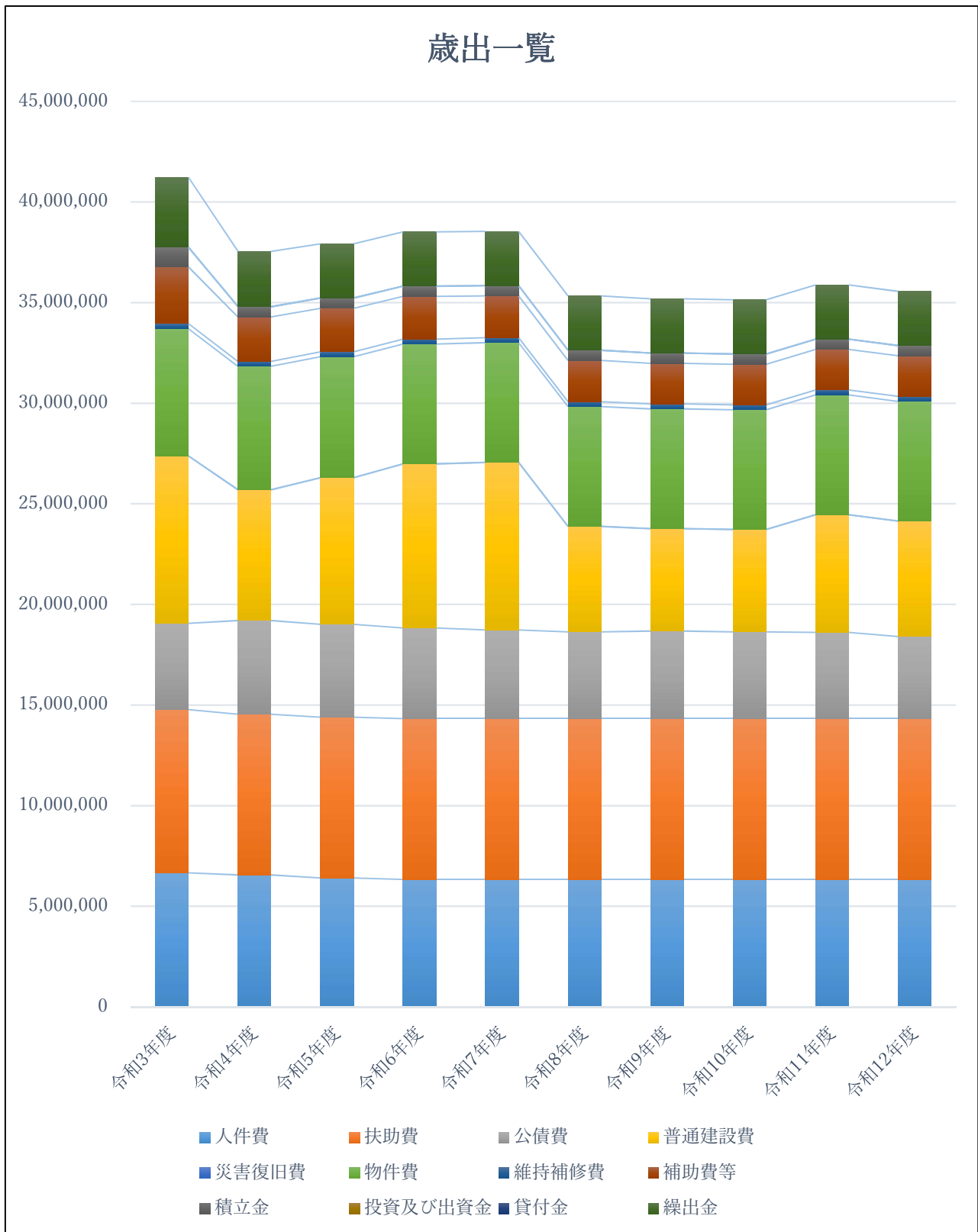
令和3年度においては、港湾事業特別会計にて沖縄振興特別推進市町村交付金を活用し、平良港物流センターの整備を実施することから、他年度に比べて繰出金が多く見込まれています。

令和4年度以降は、令和2年度より公営企業会計へ移行した公共下水道事業の経営健全化に向けた取り組みを進めながら、繰出金の抑制を図ることとして推計しています。

(単位：千円)

繰出金	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	3,474,371	2,748,263	2,693,298	2,693,298	2,693,298
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	2,693,298	2,693,298	2,693,298	2,693,298	2,693,298

③ それぞれの歳出項目の推計を踏まえ、下記のとおりグラフで示します。



8. 歳入歳出の計画

(1) 歳入歳出の計画概要

① 歳入計画における自主財源・依存財源の構成比を下記に示します。

(単位：千円)

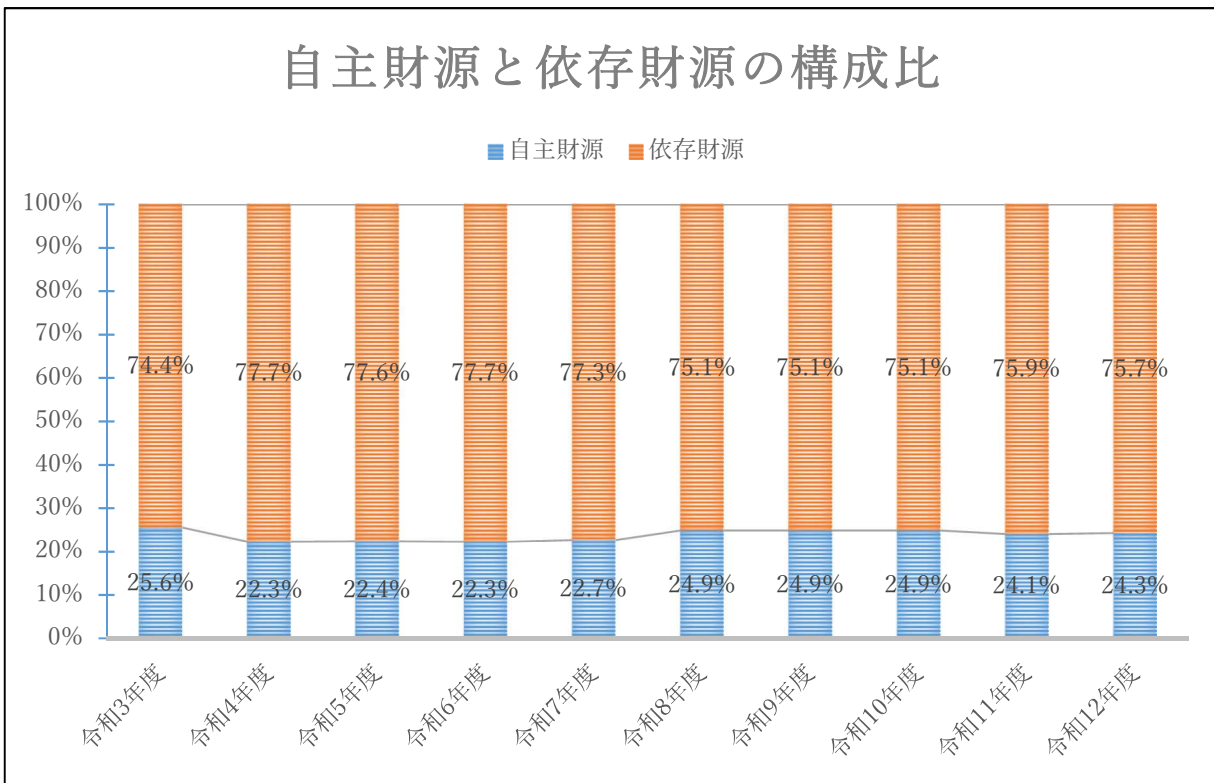
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
自主財源	構成比	25.6%	22.3%	22.4%	22.3%	22.7%
	合計	10,556,999	8,182,869	8,391,206	8,517,772	8,650,438
市税		5,756,379	5,629,774	5,838,111	5,964,677	6,097,343
分担金及び負担金		323,537	323,537	323,537	323,537	323,537
使用料及び手数料		638,859	638,859	638,859	638,859	638,859
財産収入		103,341	103,341	103,341	103,341	103,341
寄附金		519,737	519,737	519,737	519,737	519,737
繰入金		2,032,908	716,960	716,960	716,960	716,960
繰越金		931,577	0	0	0	0
諸収入		250,661	250,661	250,661	250,661	250,661
依存財源	構成比	74.4%	77.7%	77.6%	77.7%	77.3%
	合計	30,671,285	28,502,404	29,028,892	29,745,795	29,501,799
地方譲与税		354,888	358,473	358,473	358,473	358,473
利子割交付金		2,323	2,346	2,346	2,346	2,346
配当割交付金		8,019	8,100	8,100	8,100	8,100
株式等譲渡所得割交付金		7,248	7,321	7,321	7,321	7,321
法人事業税交付金		43,121	43,557	43,557	43,557	43,557
地方消費税交付金		1,006,244	1,006,244	1,006,244	1,006,244	1,006,244
ゴルフ場利用税交付金		48,235	48,722	48,722	48,722	48,722
国有提供施設等所在市町村助成交付金		23,782	23,782	23,782	23,782	23,782
環境性能割交付金		24,172	24,416	24,416	24,416	24,416
地方特例交付金		17,518	17,518	17,518	17,518	17,518
地方交付税		11,265,812	11,207,978	11,185,343	11,168,555	11,157,756
交通安全対策特別交付金		8,955	8,955	8,955	8,955	8,955
国庫支出金		7,097,233	7,497,967	7,903,161	8,540,852	8,637,155
県支出金		7,286,735	5,465,425	5,192,154	5,192,154	5,192,154
市債		3,477,000	2,781,600	3,198,800	3,294,800	2,965,300
歳入合計		41,228,284	36,685,273	37,420,098	38,263,567	38,152,237

➤ 引き続き、令和8年度から令和12年度までの構成比を下記に示します。

(単位：千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
自主財源 構成比	24.9%	24.9%	24.9%	24.1%	24.3%
合計	8,720,509	8,779,154	8,779,154	8,779,154	8,779,154
市税	6,167,414	6,226,059	6,226,059	6,226,059	6,226,059
分担金及び負担金	323,537	323,537	323,537	323,537	323,537
使用料及び手数料	638,859	638,859	638,859	638,859	638,859
財産収入	103,341	103,341	103,341	103,341	103,341
寄附金	519,737	519,737	519,737	519,737	519,737
繰入金	716,960	716,960	716,960	716,960	716,960
繰越金	0	0	0	0	0
諸収入	250,661	250,661	250,661	250,661	250,661
依存財源 構成比	75.1%	75.1%	75.1%	75.9%	75.7%
合計	26,271,907	26,484,675	26,479,599	27,609,304	27,307,715
地方譲与税	358,473	358,473	358,473	358,473	358,473
利子割交付金	2,346	2,346	2,346	2,346	2,346
配当割交付金	8,100	8,100	8,100	8,100	8,100
株式等譲渡所得割交付金	7,321	7,321	7,321	7,321	7,321
法人事業税交付金	43,557	43,557	43,557	43,557	43,557
地方消費税交付金	1,006,244	1,006,244	1,006,244	1,006,244	1,006,244
ゴルフ場利用税交付金	48,722	48,722	48,722	48,722	48,722
国有提供施設等所在市町村助成交付金	23,782	23,782	23,782	23,782	23,782
環境性能割交付金	24,416	24,416	24,416	24,416	24,416
地方特例交付金	17,518	17,518	17,518	17,518	17,518
地方交付税	11,153,137	11,123,298	11,106,052	11,095,103	11,090,451
交通安全対策特別交付金	8,955	8,955	8,955	8,955	8,955
国庫支出金	5,886,382	6,128,989	5,841,159	6,783,613	6,486,676
県支出金	5,192,154	5,192,154	5,192,154	5,192,154	5,192,154
市債	2,490,800	2,490,800	2,790,800	2,989,000	2,989,000
歳入合計	34,992,416	35,263,829	35,258,753	36,388,458	36,086,869

➤ 歳入計画における自主財源と依存財源の構成比のグラフ化を下記に示します。



表やグラフで示すとおり、市税をはじめとする自主財源については、約22%から約25%と依然として低い状況が続き、地方交付税や各種交付金、国県支出金などの依存財源が歳入に占める割合は大きいものと推計しています。

普通交付税の合併算定替による加算が令和2年度をもって終了となり、今後は減少に転じるものと推計していることから、一般財源の確保に向けた取り組みが重要となります。

自主財源の柱となる市税については、課税客体の的確な把握と適正な課税、収納率向上及び滞納金額の圧縮に向けた積極的な取り組みが引き続き重要となります。財産収入については、財政調整基金を原資として債券運用を進めており、引き続き効果的な基金の管理による財産収入を進めるとともに、使用料及び手数料については横ばいで推計していますが、市民負担の公平性確保と受益者負担の適正化を図るため、適宜見直しを行いながら財源確保に向けた取り組みが必要となります。

② 歳出計画における経常的経費・投資的経費・その他の経費の構成比を下記に示します。

(単位：千円)

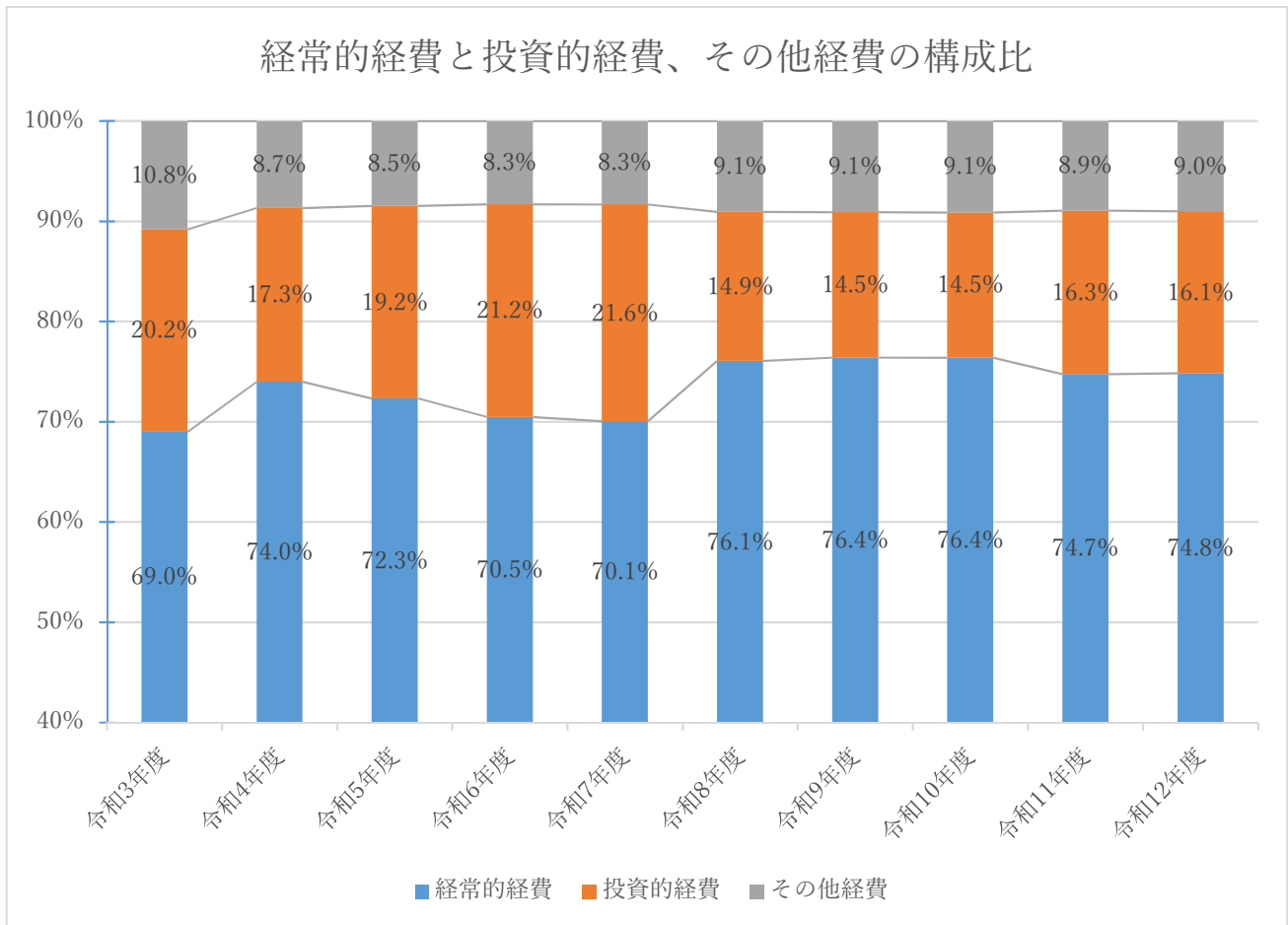
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費	6,665,141	6,558,499	6,407,654	6,337,170	6,337,170
物件費	6,317,423	6,128,539	6,005,968	5,945,908	5,945,908
維持補修費	251,209	246,134	246,134	246,134	246,134
扶助費	8,110,206	7,987,344	7,987,344	7,987,344	7,987,344
補助費等	2,815,775	2,207,567	2,163,416	2,120,148	2,077,745
公債費	4,283,607	4,654,275	4,615,216	4,502,078	4,407,614
経常的経費	28,443,361	27,782,358	27,425,732	27,138,782	27,001,915
構成比	69.0%	74.0%	72.3%	70.5%	70.1%
普通建設費	8,319,224	6,493,449	7,283,257	8,157,248	8,320,393
災害復旧費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
投資的経費	8,329,224	6,503,449	7,293,257	8,167,248	8,330,393
構成比	20.2%	17.3%	19.2%	21.2%	21.6%
積立金	977,327	508,210	508,210	508,210	508,210
投資及び出資金	0	0	0	0	0
貸付金	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
繰出金	3,474,371	2,748,263	2,693,298	2,693,298	2,693,298
その他経費	4,455,698	3,260,473	3,205,508	3,205,508	3,205,508
構成比	10.8%	8.7%	8.5%	8.3%	8.3%
合計	41,228,283	37,546,280	37,924,497	38,511,538	38,537,816

➤ 引き続き、令和8年度から令和12年度までの構成比を下記に示します。

(単位：千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
人件費	6,337,170	6,337,170	6,337,170	6,337,170	6,337,170
物件費	5,945,908	5,945,908	5,945,908	5,945,908	5,945,908
維持補修費	246,134	246,134	246,134	246,134	246,134
扶助費	7,987,344	7,987,344	7,987,344	7,987,344	7,987,344
補助費等	2,046,579	2,015,880	2,015,880	2,015,880	2,015,880
公債費	4,309,429	4,353,366	4,310,278	4,284,384	4,081,311
経常的経費	26,872,564	26,885,802	26,842,714	26,816,820	26,613,747
構成比	76.1%	76.4%	76.4%	74.7%	74.8%
普通建設費	5,241,847	5,084,593	5,084,593	5,847,281	5,730,335
災害復旧費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
投資的経費	5,251,847	5,094,593	5,094,593	5,857,281	5,740,335
構成比	14.9%	14.5%	14.5%	16.3%	16.1%
積立金	508,210	508,210	508,210	508,210	508,210
投資及び出資金	0	0	0	0	0
貸付金	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
繰出金	2,693,298	2,693,298	2,693,298	2,693,298	2,693,298
その他経費	3,205,508	3,205,508	3,205,508	3,205,508	3,205,508
構成比	9.1%	9.1%	9.1%	8.9%	9.0%
合計	35,329,919	35,185,903	35,142,815	35,879,609	35,559,590

- 歳出計画における経常的経費と投資的経費、その他経費の構成比のグラフ化を下記に示します。



表やグラフで示すとおり、人件費や公債費等から構成される経常的経費が69%から約77%と、引き続き歳出に占める割合が大きくなることと推計しています。

人件費については、定員適正化計画に基づき、今後、減少に転じるものと見込んでいますが、公債費については、令和2年度までに合併特例事業債の市債発行によりリーディングプロジェクト事業を推進した経緯から、令和4年度をピークとして高い水準で推移していくものと推計しています。

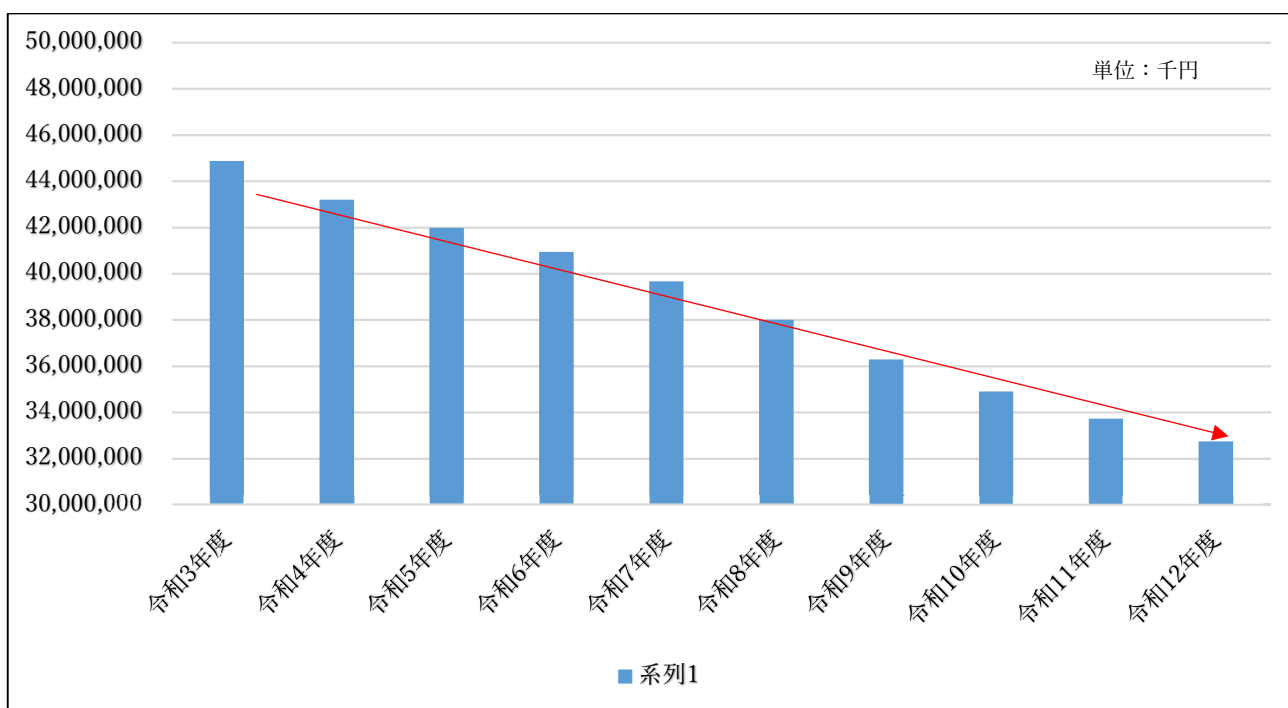
経常的経費の抑制に向け、定員適正化計画に基づいた取り組みをはじめ、総合庁舎の供用開始を契機として、宮古島市公共施設等総合管理計画に掲げる既存の公共施設の適正配置や類似施設の統合・廃止による維持管理費の抑制を図るとともに、事務事業の見直しを行いながら経費の節減に努める必要があります。

(2) 市債残高の計画

➤ 市債残高の推計を下記のとおり示します。

(単位：千円)

R3	R4	R5	R6	R7
44,869,238	43,203,302	41,977,438	40,946,570	39,668,853
R8	R9	R10	R11	R12
38,005,745	36,287,293	34,900,518	33,727,649	32,748,983



市債残高については、令和2年度をピークとして、令和3年度以降は緩やかに減少に転じる見込です。

これまででも、市債発行にあたっては、普通交付税措置のある地方債を優先的に発行しており、今後も適債性を見極めながら、発行する市債の有利性、必要性を十分に検討する必要があります。

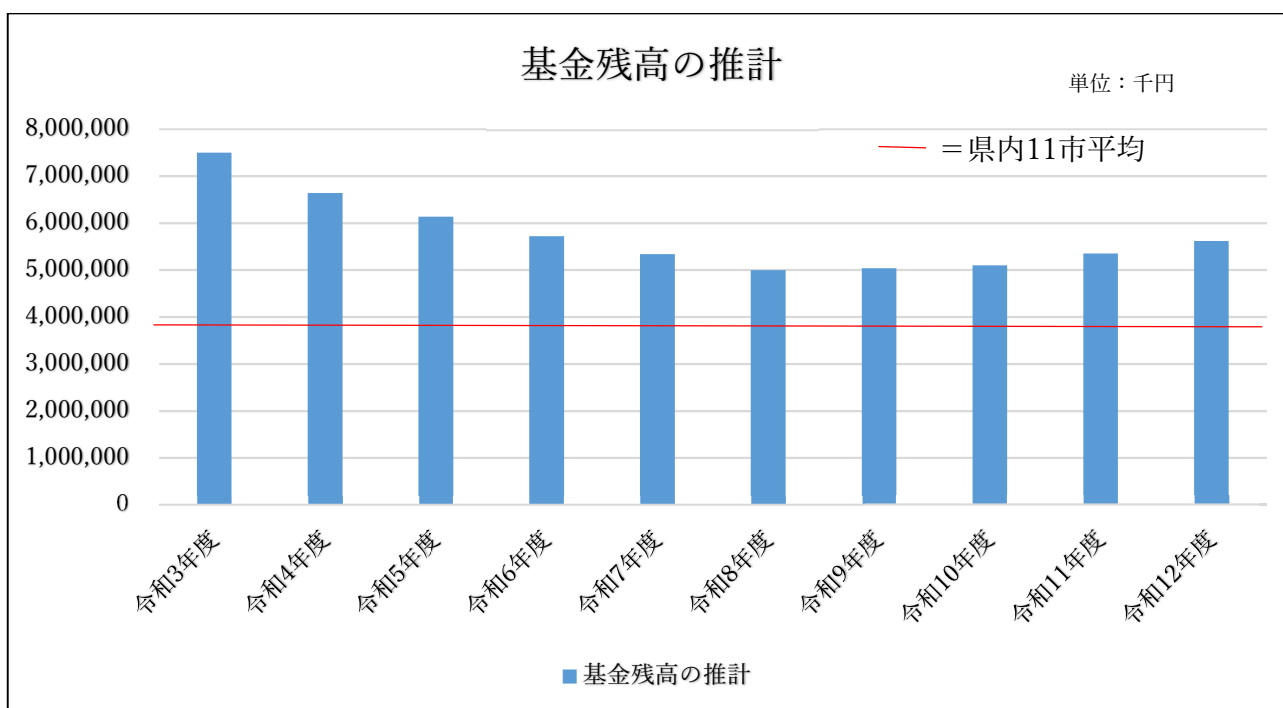
また、本市は合併前の旧市町村にて過疎地域に指定されていた経緯から、現在も「みなし過疎」としての指定を受け、適債性のある事業の実施においては、普通交付税措置のある有利な過疎債の発行を進めています。国においては、過疎地域自立促進特別措置法で示す「みなし過疎」について議論が活発に展開されており、2021年度からはじまる新法においては「継続」となる見込みとなっていますが、引き続き国の動向を注視しながら、それぞれの市債の目的に沿った発行を進める必要があります。

(3) 基金残高の計画

➤ 基金残高の推計を下記のとおり示します。

(単位：千円)

R3	R4	R5	R6	R7
7,500,000	6,638,993	6,134,594	5,721,823	5,336,244
R8	R9	R10	R11	R12
4,998,740	5,037,703	5,095,673	5,350,097	5,613,736



財政調整基金は、平成17年度の合併直後の約7百万円に対し、令和元年度決算では約99億5千万円と順調に推移してきました。

令和3年度以降は、普通交付税の減額や公債費の増加等により、財源不足が生じることが見込まれており、一般財源の不足を財政調整基金で対応することとなります。計画の試算を行う上で財政調整基金からの繰入れ及び積立は反映していませんが、基金残高の推計にあたっては、年度別収支計画に掲げる収支不足額及び前年度繰越剰余金を踏まえ推計しています。

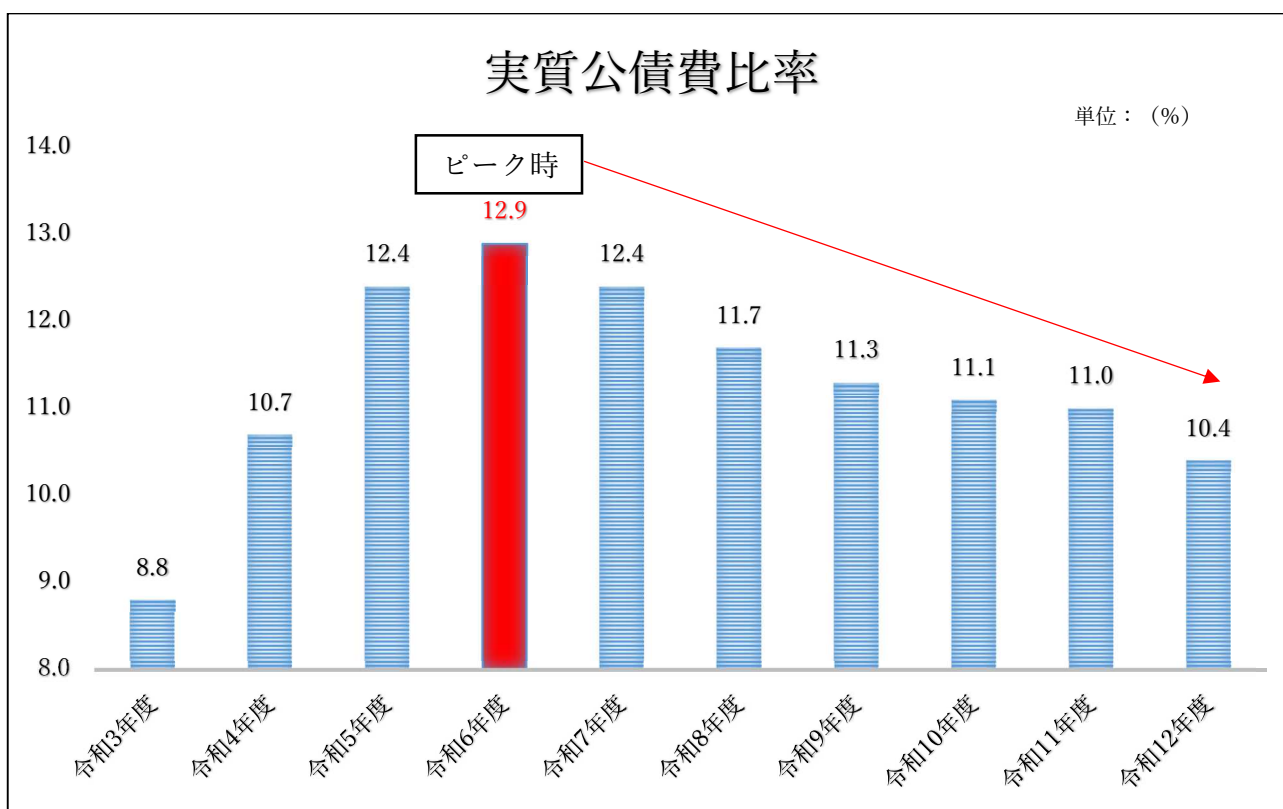
財政調整基金の確保は、自治体の財政状況を示す健全化判断比率の指数や、昨今の新型コロナウイルス感染症への対応など、不測の事態に対応する為にも一定の基金の確保は必要であることから、引き続き収支不足を解消する取り組みを進めながら安定した基金の確保、積立が重要となります。

(4) 健全化判断比率の計画

➤ 実質公債費比率（3ヶ年平均）の推計を下記に示します。

(単位：%)

R3	R4	R5	R6	R7
8.8	10.7	12.4	12.9	12.4
R8	R9	R10	R11	R12
11.7	11.3	11.1	11.0	10.4



実質公債費比率は、自治体の一般財源総額に占める公債費の比率を表しますが、比率が高ければ高いほど財政構造の硬直化の要因となり、25%が早期健全化基準、35%が財政再生基準となります。

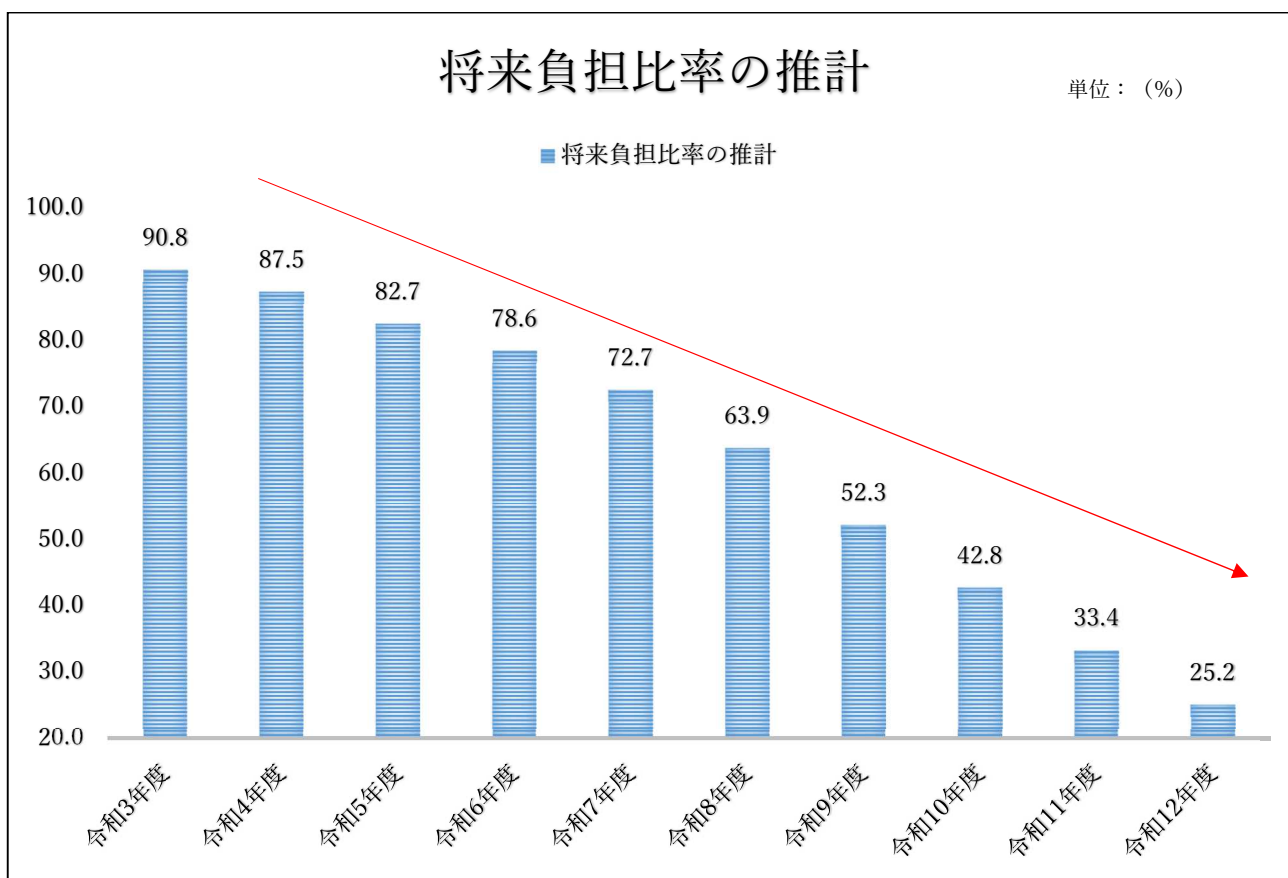
本市の実質公債費比率は、令和元年度は約7.2%と健全な数値を示していますが、令和4年度に公債費のピークを迎えることにより、令和6年度までは上昇に転じる見込となっています。

このことから、本市の財政状況に即した市債発行をはじめ、公債費の償還財源となる減債基金の積立、利率の高い市債の繰上償還を進める等、健全な財政運営に向けた取り組みを進める必要があります。

➤ 将来負担比率の推計を下記に示します。

(単位：%)

R3	R4	R5	R6	R7
90.8	87.5	82.7	78.6	72.7
R8	R9	R10	R11	R12
63.9	52.3	42.8	33.4	25.2



将来負担比率は、市債や将来支払っていく可能性のある負担額等の現時点での残高の程度を示します。数値が大きいほど今後の財政を圧迫する可能性が高いことを示し、350%で早期健全化基準となります。

本市は、令和2年度の地方債現在高がピークとなることから、令和3年度算定の将来負担比率をピークとして減少に転じる見込となっています。

令和元年度の本市の将来負担比率である20.6%と比較すると、今後は大幅な上昇が見込まれていることから、実質公債費比率同様、本市の財政状況に即した市債発行をはじめ、比率の算定時に重要となる財政調整基金の確保等、健全な財政運営に向けた取り組みを進める必要があります。

9. 終わりに

本市では、これまで財政健全化に向けた取り組みを進めてきた結果、合併当時に比べ実質公債費比率や将来負担比率等の財政指標は大きく改善しており、財政調整基金の残高も順調に推移していますが、これまで示してきたとおり、新市建設計画に掲げたリーディングプロジェクト事業の実施に対し、合併特例債の発行を進めてきた経緯から、今後は、公債費の増加や地方債残高への対応が必要となってきます。

また、本計画の実施期間である令和3年度から令和12年度の10年間の財政見通し（年度別収支計画）においては、令和4年度以降も収支不足が生じる見込みと推計され、財政調整基金の活用が必要となっています。財政調整基金は、今後の財政指標においても約50億円の確保は必要と考えられることから、引き続き市税をはじめとする自主財源の確保や経常的経費の抑制等を進めながら安定した財政調整基金の確保を図る必要があります。

本市は、平成17年の市町村合併から15年が経過し、本市を取り巻く環境が大きく変化する中、本計画の策定期間である令和2年度においては、総合庁舎の供用開始、発行限度額に達した合併特例債の終了及び普通交付税の合併算定替特例措置の終了となるとともに、令和3年度では、沖縄振興特別推進市町村交付金の終了が現時点では見込まれるなど変革の時期を迎えています。

このことから、引き続き市民サービスの水準を維持し、様々な財政需要に対応しながら更なる発展を進めるため、本計画で示す財政健全化に向けた諸課題に対する取り組みを全庁体制で推進し、持続可能なまちづくりに取り組んでまいります。